

Okayama Research Park Incubation Center

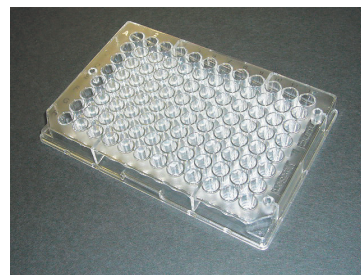
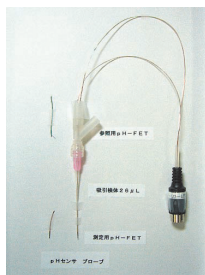
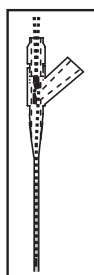
ORIC NEWS

翔飛

ひしよ

入居企業紹介

“測れない”なんて言わせません！



特長

- ・ISFET微量吸引式
センサプローブ
- ・微量(消費量1滴)
- ・高粘性・粒子含有対応

応用分野

- ・完全自動(校正～96検体)
- ・高速測定(約2分/検体)
- ・高精度(0.01pHオーダー)
- ・製薬
- ・化粧品
- ・環境

Automeasure Systems Co., Ltd.

詳細は7ページをご覧ください

一本号の主な内容

巻頭言

研修・交流会活動

入居者の活動トピックス

入居企業紹介

イベント案内

No.35 (2012. 1)

「暮らしやすさ日本一」の岡山を目指して

岡山県知事
石井 正弘



謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

昨年は、東日本大震災の発生で、改めて命の大切さや人としての生き方、自然の脅威やこれからの社会の在り方など多くのことを考え、感じさせる一年となりました。新しい年を迎え、すべての県民が、安全で安心な地域で、夢を持って生き生きと満足して暮らし続けることができる岡山を、必ず実現していかなければならないと決意を新たにしています。

東日本大震災に際しましては、多くの県民の皆様、温かい真心のこもった物資やご寄付をお届けいただきました。また、各界各層の団体に参画いただき県民会議を立ち上げ、職員派遣や被災者受け入れなど、県の総力を挙げて復旧・復興支援に取り組んでまいりました。

このような中、岡山湯郷ベルの選手も活躍した「なでしこジャパン」のワールドカップ制覇は、日本を明るく元気にしてくれました。

また、県内に目を向ければ、日本エアロフォージ株式会社の玉島ハーバーアイランドへの立地や国際バルク戦略港湾への水島港の選定など、将来に夢の広がる出来事が続き、B-1グランプリでの県勢の大活躍など元気の出る話題も数多くありました。

県政においては、安全・安心の確保をはじめ、人口減少・超高齢社会や厳しい経済・雇用情勢、環境・エネルギー問題など直面する課題に的確に対応するとともに、「新おかやま夢づくりプラン」の総仕上げを進めながら、これに続く「第3次おかやま夢づくりプラン」の策定に取り組

みました。「第3次おかやま夢づくりプラン」は、時代の潮流や東日本大震災の教訓、県民ニーズなどを反映しながら、選択と集中による政策の重点化や、岡山らしさあふれる先進的な政策である「岡山モデル」の展開を図り、「暮らしやすさ日本一」の岡山の実現を目指す新たな「県政推進の羅針盤」となるものです。

本年4月からスタートする中期5カ年計画には、四つの基本戦略、「安全・安心な地域づくり」「将来を担う人づくり」「発展につながる産業づくり」「豊かで潤いのある暮らしづくり」を掲げるとともに、中四国州構想推進プロジェクトや基本戦略を横断する三つのプロジェクトを盛り込み、わかりやすい指標や意欲的な数値目標も設定しており、県民の皆様と目標を共有しながら、「協働の県政」を推進してまいります。

こうした中、岡山リサーチパークインキュベーションセンター（ORIC）では、昨年、入居企業であるE&Dテクノデザイン(株)が平成23年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞（開発部門）を受賞されました。

この他にも、ORICの入居者には、高度な技術力や将来性により国内外から、注目を集める企業が次々に育っており、今後、なお一層の飛躍を期待しているところです。

引き続き、県民の皆様の方強いご支援、ご協力をお願いいたしますとともに、皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げ、新年のあいさつといたします。

■ 平成23年10月度ORICセミナー

● ORICセミナー

「AMDAの活動と歩み」 特定非営利活動法人 アムダ



2011年10月度のセミナーでは、特定非営利活動法人アムダ理事長の菅波茂氏にご講演いただきました。AMDAは東日本大震災やニュージーランド地震など、世界中の災害発生時にいち早く医師団を派遣し救援活動を行うことで知られる、岡山県に本部をおいたNPO法人です。菅波理事長はAMDAの創設から今日まで精力的にその活動を推進されてきました。創設のきっかけは高校生時代に「戦死者の死体写真と出会った事」とのことでした。その後今日に至るまで基本的には「パートナーシップ」というお互いの関係をベースに種々の活動をされてきたそうです。太平洋戦争での日本の失敗の一つは「パートナーシップの欠如」に原因があるそうです。また

例えば外国の被災地を援助するとき「もし日本が被災したら助けてください」というメッセージを発することも「パートナーシップ」の表明であるそうです。今回の東日本大震災でも「パートナーシップ」の発露としての海外からの援助が多々あったとのことでした。助ける側と助けられる側のギャップを理解することが何より大切とのことでした。

東日本大震災は世界の価値観の大転換期ではないか、そしてこれからの成功者とは「喜びを共有できる人」「人の為に動く人」「チャンスを出してくれる人」ではないかと言われていました。AMDAは単に医療活動を通しての支援のみならず、ありとあらゆる活動（医療事故、迷惑行為、非難中傷以外のすべて）を通しての支援を行ってきたそうです。とくに子供対応や娯楽提供などは重要であるとのことでした。

AMDAはお金の手当てを考えず「先ず行動する」を旨としてきたそうです。その意味で計画経済ではなく「出たとこ経済」ですと笑っておられました。その為には「絶対にやるという決断」ありき、が重要であると話されていました。そして受ける側のプライドを考慮しながらの支援活動が重要であると、パートナーシップの重要性を強調されました。

最後に「人権」とは、に触れられ、「存在に対して敬意を表すること（名前を呼ぶこと）、相手に関心を持つこと、相手を必要とすること」が「人権」を認めるということだと話されていました。

■ 平成23年11月度ORIC交流会及びセミナー

● 入居企業紹介

「WIB工法の液状化対策への展開」 E & Dテクノデザイン(株)

代表取締役の竹宮宏和氏から、今着目されている液状化対策へのビジネス展開についてお話しいただきました。まず初めに東日本大震災に伴う液状化災害例について数多くご紹介いただき、液状化発生のメカニズムを分かり易く解説していただきました。液状化により軽いものは浮き重いものが沈むことで大きなひずみが発生し建造物等の破壊につながるそうです。建造物の下に蜂の巣状のセル構造をとるWIB工法では、地盤の歪みの抑制、セル構造そのものによる非液状化、下層の液状化の遮断などの特性により建造物下の液状化を防ぐことが期待できるとのことでした。岡山県内の瀬戸内海沿岸地域が特に液状化になりやすいことを地図を使って説明されました。この地域に戸建住宅を造られる場合は是非WIB工法などを採用して液状化対策をとっていただきたいとのことでした。



●ゲスト機関紹介

「—支援します— 岡山県工業技術センターの取り組みについて」

岡山県工業技術センター



技術支援部長の産本弘之氏から同センターの紹介、同センターの使い方および活用事例についてご説明いただきました。工業技術センターの紹介では、岡山県の産業全般の俯瞰、同センターの歴史、現在取り組んでいる三つの主要事業および同センターの組織についてご説明いただきました。工業技術センターの使い方では技術相談・指導、試験研究等受託・設備解放、産学官連携等による受託研究・開発支援事業・提案公募型研究開発事業などについて実績を踏まえてご説明いただきました。技術相談件数が年7,000件、依頼試験・設備使用などによる収入が年3,000万円～4,000万円、また各種共同研究実績が年50件など、その活発な活動状況をうかがい知ることができました。また工業技術センターの研究職員が企業に出向いて種々の情報提供を行う「出前講座」も特徴的な活動であり、平成21・22年度の合計実績が44回、72講座、955名受講と大いに活用されているとのことでした。最後に産学官連携成功事業例として平成23年度おかやま産学官連携大賞を受けた事業の解説がなされました。

●ORICセミナー

「最近の金融経済動向について」 日本銀行岡山支店

毎年11月に、10月に日銀が発表する展望レポートを基にして、日本経済の行方を日本銀行岡山支店長にお話頂いていますが、本年はその4年目になりました。今回は新しく岡山支店長として赴任された高口博英氏に、「最近の金融経済動向について」と題してお話いただきました。

金融政策は、効果が現れるまでに1～2年程度かかることから展望レポートでは、1～2年先の見通しについて述べられています。

景気の面では、当面、海外経済の減速や円高の影響を受けるものの、その後は緩やかに回復するというのが中心的な見通しだそうです。ただ、米国の回復が遅れている点や、中国でインフレ傾向が顕著なことが実質的な回復を弱めていると見えています。震災関連では復興需要が今後顕在化すると見られるとのこと。ただしこの見通しには最近の欧州を発信源とする金融市場のショックが回避されることが前提で、それがなされない場合には、大幅に下振れするとのことでした。

物価の面では、当面消費者物価は前年比0%近傍で推移するとの見方です。国際商品市況は活発でしたが、全体的には下振れリスクが強くなっているような状況です。先の米国や中国の状況に加え、日本の復興計画の行方や、最近の状況によるマインドの低下が懸念されるようです。

個別の状況を統計から見ると、企業収益は大企業、中小企業ともにゆるやかな回復基調にあります。設備投資もゆるやかに上昇しています。住宅投資はリーマンショック前から落ち込んでいましたが、ここに来て新築住宅着工件数がやや持ち直してきている状況です。個人消費も回復してきており、公共投資は下げ止まりの様相です。

その他の動向としては、海外生産比率がどんどん高まってきており、海外市場の広がりによって、今後もさらに上昇傾向が続くとの見方でした。



●入居企業紹介

「(株) ビークルの新しい試薬技術について」 (株) ビークル



同社の郷社長より、試薬技術を中心に最近の状況について、説明がありました。同社では、会社設立時からの研究テーマである、バイオナノカプセル (BNC) 技術を用いた商品化の展開を図っています。BNCは、ウイルス由来のタンパク質を使った、ナノサイズという非常に小さい中空のカプセルであり、その表面にいろいろな物質をつけたり、中空部分にいろいろな物質を入れたりすることで、様々な機能を持たせることができます。

同社の事業分野としては、大きく4つあり、(1) 薬をカプセルに入れて患部に直接到達させる目的の、医療用の薬物伝達システム (DDS) としての応用分野、(2) 医療用のB型肝炎診断薬用物質の開発分野、(3) 研究用の試薬提供、(4) 研究支援サービス提供の4分野です。

売上としては、研究支援サービスで定常的に手堅く売上げを上げています。医療用分野の製品は、当たれば大きいのですが、定常的な売上げは期待できないとのことでした。

(3) の研究用試薬としての注目製品は、同社が独自開発した商品名「イージーウエスタン」です。この製品は、BNCを用いることで従来の試薬に比べて、画期的に検出能力を高めた製品だそうで、今後の成長を期待しているとのことでした。

なお同社は、バイオ関係の豊富な知見やこれまでの補助金獲得の経験を生かして、他の企業に向けて、バイオ関連の各種の技術的支援や補助金獲得のための支援なども、貢献事業として考えているとのことでした。

●ゲスト機関紹介

「航空機産業への挑戦」 ウイングウイン岡山

航空機産業関連の共同受注組織として活動する、ウイングウイン岡山の中塚会長より、この組織の活動についてご紹介いただきました。ウイングウイン岡山は2004年に、航空機部品の開発から生産までとおして顧客に貢献するという理念で、16社で始まりましたが、現在では参加34社に達しているとのことでした。

航空機の需要予測では、今後20年で25,000機、2兆ドルの市場があると言われており、その大部分は中・小型機の増加です。この市場に入り込んでいくために、岡山県内の中小企業が、各社の独自技術を分担してユニット部品を製造していこう、というのが基本的な考え方です。しかし、技術的に未熟なこともあり、十分に市場に参入できているとは言えない状況であるとのことでした。それでも参加企業の一部は、航空機製造業界のための国際規格であるISO9100の認証取得や取得に向けての対応を行っています。しかしながら、熱処理や表面処理のような、航空機メーカーが独自の規格を定めている分野では、取り組みが十分ではないとのことでした。

ウイングウイン岡山の活動としては、技術交流会、現場研修、加工技術力向上の取組み、新市場開拓、他県との広域連携、航空機専門展示会などを行っており、専門展示会の開催は、国内初の企画であったためウイングウイン岡山の名前を広めるのに効果的であったとのことでした。航空機産業のパイは大きくないものの、軽量化技術・安全確保技術・管理技術などの高い要求を満たす技術水準を達成するための活動や、それらの技術を他の分野に応用することなどで、地域の活性化のために、息の長い取組みを今後も行っていきたいとのことでした。



●ORICセミナー

「今年の岡山県経済に見る企業のあり方」 山陽新聞社 経済部

山陽新聞社の田中経済部長より、新聞社では12月は1年の回顧を記事にする時期だが、紙面より先にこの場で振り返ってみたいとして、今年の出来事とその時の県内企業の動きについてテーマに沿った説明がありました。

最大の出来事であった東日本大震災で感じたのは県内の防災意識に関することです。「事業継続計画」の必要性を再認識すると同時に、トップの判断力が災害時には大きな要素になること、そして、自然災害の少ない岡山県では多くの企業で災害リスクに対する意識が緩いこと、事前に準備した以上のことはできないので県内企業も災害への準備が必要なことを訴えていました。

県内では「林原の破たん」がありました。支援企業となった長瀬産業が“林原ブランド”を手に入れたため高額で入札したこともあり、弁済率は90%を超えました。弁済率90%超の企業価値があれば本来は破たんを回避できるはずですが、破たん処理となったのは永年の不正経理が原因で、高い弁済率となったのは個性的な事業を持つことの大切さを示しています。即ち、コンプライアンスとオリジナリティーの重要性を学ぶ必要があります。

流通業界でも大きな動きがありました。倉敷ではイオンモールの増床とチボリ跡地での二つの大型商業施設の開業です。また、イオンによる岡山駅前の林原駐車場再開発による高層型のショッピングモールの開業が3年後に予想されますので、地元の商業者には対応策が必要です。時流を捉え消費者が望むものを提供するように、外部の変化に対応できるように、日々考えておくことの重要性を感じています。

航空機と電気自動車関連の産業育成の動きもありました。大手は動き出すと早いので、対抗するためにもタッグを組んで仕事を取ること、早く立ち上げることを考えてほしい。超円高やTPPは地域のあり方を変えると予想します。今後、景気循環型の回復は期待できないので変化する外部環境への対応を考えてほしい。また、ベンチャー企業はビタミンのような存在で地域全体の活力になると感じており、岡山の地から飛躍する企業が出ることを期待しています。

以上に加え、地元紙として記事にするだけでなく、岡山での取り組みを全国に発信することも仕事と考えている。全国に発信する取り組みが多く出てくる来年になってほしいとの思いを参加者に伝えていました。

なお、今月はセミナー終了後に田中部長を中心にケーキとコーヒーでサロン風の雰囲気での雑談を楽しみました。



入居企業の活動・トピックス

■ (株) ニューバイオエンタープライズ、(株) 竹田技研 平成23年度岡山・香川ベンチャー合同研修会・交流会に参加

平成23年度岡山・香川ベンチャー合同研修会・討論会が11月7日「ピュアリティまきび」で開催されました。本会に於いて(株)ニューバイオエンタープライズの山本社長が岡山県代表ベンチャー企業二社のうちの一社として、「体重減量機能を持つ新概念納豆」と題したプレゼンテーションをされました。またビジネス交流会会場では岡山県、香川県の代表的なベンチャー企業の展示も併設され、ORICからは(株)ニューバイオエンタープライズと(株)竹田技研が選ばれて展示をいたしました。

会場には岡山県・香川県から合わせて約100人が出席しました。基調講演では東京証券取引所常務執行役員土本清幸氏が「東証のベンチャー企業支援の取り組みについて」と題して、また(株)ペルニクス代表取締役鈴木正太郎氏が「わが社の経営戦略(小さくても良い、世界一になろう!)」と題してそれぞれ御講演をされました。またビジネス交流会では両県から選ばれた12社のベンチャー企業を囲んでの立食パーティーに花が咲きました。

株式会社オートメジャーシステムズ

代表者 代表取締役 山田 章

連絡先 〒701-1221 岡山市北区芳賀5303 ORIC 206号室

TEL 086-286-8577

pHってなに？

日常生活の中で“酸性”や“アルカリ性”という言葉を目にしたことがあるでしょうか。直感的には、酸性といえば酸っぱいもの、アルカリ性といえば石鹼水のようにヌルッとしたものを思い浮かべるでしょう。その度合いを表す指標は、専門用語では“pH(ピーエイチ)”と呼ばれていて、0~14の値で表されます。pH = 7は酸性とアルカリ性のちょうど真ん中で中性と呼ばれます。pHは我々の生活の中で実はとても身近で、飲料水や工場廃液などの水質検査、化学や製薬分野の製造や研究開発の現場など様々な場面で使われています。弊社はpH測定を中核として事業を展開しています。

事業内容

現在は、測定機器と測定技術の研究開発を行っています。pH測定に詳しい方は、代表的な測定法として“ガラス電極法”を思い浮かべるでしょう。伝統的な手法ですが、電極サイズが大きいことや、応答性が遅い等の欠点があります。弊社ではこの欠点を克服した、半導体方式のイオンセンサ(ISFET)を用いた測定法を開発してきました。その特徴は、僅か1滴というサンプル消費量で測定でき、校正から多サンプルの測定を完全に自動化できることにあります。また、微量、粒子含有、高粘性、低緩衝能、などの理由から従来法で

は測定が難しかったサンプルを難無く測定できます。最近、我々の技術は製薬分野の研究開発ツールとして注目されており、海外からの技術的な問い合わせ等を受けています。今後は、弊社独自開発の自動pH測定システム(Auto-pH)の製造、販売へとつなげていきます。また、pHを中心とした受託測定サービスを今春4月以降に開始予定です。

会社概要

弊社は、平成21(2009)年11月に財団法人岡山県産業振興財団主催にて開催された“ベンチャー・ビジネスプランコンテスト2009”において最優秀賞を頂いたことを機に創業者が起業を決意し、翌年の平成22年4月に設立しました。偶然にも、2009年は“pH”がDr. Søren Sørensen(デンマークのカールスバーグ研究所の化学者で所長を務めた)によって発明された1909年からちょうど100年という節目の年でした。

pHの確かな測定は、簡単なようで案外難しいものです。是非一度お問い合わせください。

謝辞

起業前の準備段階から今日まで、岡山県、財団法人岡山県産業振興財団をはじめ多くの方から多大なご支援を頂きました。心より深くお礼申し上げます。

■ 岡山新商品フェスタ2012 WINTER (主催 岡山県、(財)岡山県産業振興財団)

- ◆ 開催日：平成24年1月27日(金) 10:30～16:30
- ◆ 場所：岡山口イoyalホテル 参加無料
- ◆ 開催概要：
 - ① 展示商談会 10:30～16:30
商品やパネルを展示。来場者にPRするチャンスです。
 - ② 販路開拓商談会 13:00～16:00
セラーがバイヤーへ売り込む予約制の個別商談会。県内外のバイヤー50社程度が参加予定。
 - ③ 経営革新セミナー 13:00～14:30
経営革新等に取り組む企業の事例発表会。
 - ④ 個別相談会 10:30～16:30
(財)岡山県産業振興財団の担当者等による個別相談会。経営課題の解決にお役立てください。

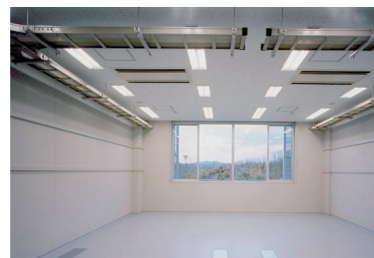
入居者募集中!!

センターでは随時入居のご相談に応じています。お気軽にお問合せください。

■ 施設使用料・空き室状況

(2012年1月現在)

施設区分	面積	使用料の月額 (減額後の使用料※)	部屋数	空き室数
研究室小	約25㎡	45,000円 (22,500円)	22	4
研究室大	約50㎡	88,000円 (44,000円)	30	6
試作開発室	約100㎡	175,000円 (87,500円)	6	0
創業準備室	5㎡/ブース	5,000円	6ブース	5ブース



※創業5年未満の会社は、入居後3年間は半額になる制度があります。

■ 次回募集

原則として3ヶ月ごとに入居審査会を開催しています。
 次回は2月末までに事業計画書を提出された方を対象に、3月中に開催の予定です。
 (創業準備室の募集は随時受付けています。)
 詳しくはホームページをご覧ください。 <http://www.oric.ne.jp>